

■ 足下のドルは米・日株価を横にらみ

前回更新分の本欄において、筆者は「基本的にユーロ/ドルの目線は下向き」と述べた。ところが、あにはからんやユーロ/ドルは今週 14 日に急騰し、その勢いを駆って翌 15 日には一時 1.1860 ドル処まで上値を伸ばす場面までであった。

きっかけは、14日に発表されたドイツの7-9月期GDP(速報値)が市場予想を上回る強めの結果となったことにあったが、同日のユーロ/ドル急騰の最大の要因というのは、やはりドル安傾向が一層強まったことに尽きると思われる。

できれば前向きに捉えたいのはやまやまだが、あくまでGDPの結果は「過去のもの」であるということも事実である。当のドイツは今、メルケル首相が連立政権樹立のための協議を進めている真っ最中であるが、どのような結果になろうとも首相の求心力低下は避けられない。本日(16日)は連立協議の一応の期限とされているが、場合によっては不調のままということもあり得なくはない。政治的な混乱や混沌は必ずや経済に悪影響を及ぼす。

さらに、これまで本欄でも触れてきたが、やはりオーストリアやチェコなどで10月に行われた選挙結果によって欧州で右傾化の流れが強まっていること、結果的に独仏主導でより一層結束を強めようとする方針にひび割れが生じかねないということは認識しておかねばならない。ユーロ圏のまとまりが損なわれて行くことは、言うまでもなくユーロ自体の価値の低下につながるはずである。

筆者が言わずとも、ECB理事会の賢明なメンバーらは「今、欧州が抱える問題」を深刻に捉えているものと考えていだろう。よって、ECBによる金融政策の『出口戦略』が市場の一部で期待されているほどスムーズに進むとはどうしても思えない。相場のことであるから、今後も市場で仕掛けのユーロ買いが進む場面というのもあり得るものと思われるが、そこはある種の危うさを孕む状況であるということをお心掛けておきたい。

一方、先に「一層強まった」と述べたドル安傾向だが、その原因については一つに米税制改革の不透明さが挙げられる。周知のとおり、現状は米上下院が其々に異なる法案を掲げており、とりあえずは其々が個別に法案を可決したうえで両院協議にかけられる方向である模様。普通に考えれば、とても年内にまとまるとは考えにくく、市場の警戒もなかなか解けないものと思われる。

また、ここにきて米・日の株価が一頃までのような上げの勢いを失い、総じて調整気味の状態となっていることも足下のドル安に影響していると見られる。どちらかと言えば手掛かり材料に乏しい状況にあって、むしろ株価動向に市場の注目が向かいやすくなっているという面もある。

まず、米株価指標を代表するNYダウ平均については、先週7日に史上最高値を更新し、その後は調整含みの展開を続けている。9日には約2カ月ぶりに日足のボリンジャーバンド($\theta=25$)で+1 σ の水準を下抜け、さらに昨日(15日)は25日線をも下抜ける展開となった。

市場の一部では「ヒンデンブルグ・オーメン」や「タイタニック・シンドローム」などという不吉なワードも飛び交い始めており、それなりに警戒しておく必要もあろう。少なくとも、2カ月以上の期間に渡って25日線よりも上方で推移していたものが、ついに同線を下抜けたわけであるから、一定期間の調整が続くことは心積もりしておかねばなるまい。

他方、日経平均株価については先週7日に平成バブル崩壊後の戻り高値を上抜き、9日には一時的にも2万3000円台に乗せる場面を垣間見ることとなった。周知のとおり、平成バブル時の最高値からその後の最安値までの大幅な下げに対する半値戻しの水準というのが2万3000円手前のところにあり、今回は同水準を一旦上抜けることとなった。そこに一種の達成感が生じるのは当然のことであるとも言えよう。

9月8日安値から11月9日高値までの上昇に対する38.2%押し=21800円や25日線が当座の下値の目安とみられ、本日(16日)は寄り付き時に一時25日線を下回った。このことが調整一巡のきっかけとなるかどうか、まずは見定めたい。(11月16日 12:40)